

四 半 期 報 告 書

(第217期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

東京瓦斯株式会社

E04514

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成28年11月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 併せて本書の末尾に、独立監査人の四半期レビュー報告書を綴じ込んである。

目 次

	頁
第217期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

独立監査人の四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第217期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 道明
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 富田 成己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第216期 第2四半期 連結累計期間	第217期 第2四半期 連結累計期間	第216期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	901,418	707,780	1,884,656
経常利益 (百万円)	107,000	34,384	188,809
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	80,600	26,496	111,936
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	82,461	1,202	89,874
純資産額 (百万円)	1,123,523	1,055,953	1,115,172
総資産額 (百万円)	2,217,957	2,078,319	2,251,518
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.50	11.42	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.8	50.3	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	168,232	115,406	354,658
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△114,790	△106,788	△236,406
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,217	△88,402	△75,418
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	136,147	83,897	170,102

回次	第216期 第2四半期 連結会計期間	第217期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	3.01	△5.53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社66社、関連会社67社、計134社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は以下のとおりである。

平成28年4月1日付で㈱ガスターの株式を譲渡し、連結の範囲から除外した。

千葉ガス㈱は平成28年5月1日に当社と合併した。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いている。ただし、海外景気の下振れなどが、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

このような経済情勢の下で、都市ガスの販売については、既存のお客さまの使用量の減少等により業務用需要が減少したものの、他事業者向け供給が供給先事業者の需要増等により増加したこと等から、ガス販売量は前年同期比0.4%増の7,210百万m³となった。原油価格下落影響等に伴う原料費調整による売上単価減等があったため、都市ガス売上高は前年同期に比べ162,162百万円減少し、462,244百万円となった。この都市ガス売上高の減少に加え、エネルギー関連売上高（LNG販売、ガス器具販売等）の減少等を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ193,638百万円減少し、707,780百万円となった（前年同期比21.5%減）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、原油価格下落影響等から都市ガス原材料費が減少したこと、並びにエネルギー関連に関わる費用が減少したこと等により、営業費用は前年同期に比べ119,784百万円減少し、671,572百万円となった（前年同期比15.1%減）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ73,854百万円減少し、36,207百万円となった（前年同期比67.1%減）。

また、経常利益も72,616百万円減少し、34,384百万円（前年同期比67.9%減）となった。これに加え、特別利益として、投資有価証券売却益2,916百万円を計上し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,104百万円減少し、26,496百万円となった（前年同期比67.1%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期との比較については、変更後の報告セグメントに基づいている。変更の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載している。

① 都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ0.6%減少し、1,268百万m³となった。

また、業務用需要は1.6%減少し1,296百万m³、工業用需要は0.1%増加し3,612百万m³、他ガス事業者向け供給は5.1%増加し1,034百万m³となり、ガス販売量合計では0.4%増加し7,210百万m³となった。

原油価格下落影響等に伴う原料費調整による売上単価減等があったため、売上高は462,244百万円となり、前年同期に比べ162,162百万円減少した（前年同期比26.0%減）。

一方、原油価格下落影響等から都市ガス原材料費が減少したこと等により、営業費用は103,486百万円減少した（前年同期比19.8%減）。この結果、セグメント利益は43,521百万円と前年同期に比べ58,677百万円減少した（前年同期比57.4%減）。

② 電力

売上高は64,993百万円と前年同期に比べ3,283百万円増加した（前年同期比5.3%増）。営業費用は8,123百万円増加した（前年同期比14.8%増）。この結果、セグメント利益は2,159百万円と前年同期に比べ4,840百万円減少した（前年同期比69.1%減）。

③ 海外

売上高は13,023百万円と前年同期に比べ813百万円減少した（前年同期比5.9%減）。営業費用は667百万円増加した（前年同期比5.6%増）。持分法による投資利益は892百万円と前年同期に比べ129百万円増加した（前年同期比16.8%増）。この結果、セグメント利益は1,405百万円と前年同期に比べ1,352百万円減少した（前年同期比49.0%減）。

④ エネルギー関連

売上高は205,923百万円と前年同期に比べ45,461百万円減少した（前年同期比18.1%減）。営業費用は37,882百万円減少した（前年同期比16.0%減）。この結果、セグメント利益は7,174百万円と前年同期に比べ7,579百万円減少した（前年同期比51.4%減）。

⑤ 不動産

売上高は20,209百万円と前年同期に比べ946百万円増加した（前年同期比4.9%増）。営業費用は26百万円減少した（前年同期比0.2%減）。この結果、セグメント利益は4,308百万円と前年同期に比べ972百万円増加した（前年同期比29.1%増）。

⑥ その他

売上高は38,945百万円と前年同期に比べ3,643百万円増加した（前年同期比10.3%増）。営業費用は4,327百万円増加した（前年同期比12.8%増）。この結果、セグメント利益は744百万円と前年同期に比べ700百万円減少した（前年同期比48.4%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
都市ガス	624,406	62.1	462,244	57.4
電力	61,710	6.1	64,993	8.1
海外	13,836	1.4	13,023	1.6
エネルギー関連	251,384	25.0	205,923	25.6
不動産	19,263	1.9	20,209	2.5
その他	35,302	3.5	38,945	4.8
合計	1,005,906	100.0	805,339	100.0
調整額	△104,487	—	△97,559	—
連結	901,418	—	707,780	—

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、減価償却費の計上及び売上債権の減少等があったものの、有形固定資産の取得及び自己株式の取得等があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ86,205百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には83,897百万円となった（前連結会計年度末比50.7%減）。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結累計期間において115,406百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上（37,301百万円）に対し、仕入債務の減少（22,580百万円）等により資金が減少したものの、減価償却費が計上（77,875百万円）されたこと及び売上債権の減少（45,172百万円）等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ52,826百万円の収入の減少となる（前年同期比31.4%減）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において106,788百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出（90,436百万円）及び無形固定資産の取得による支出（11,872百万円）等により資金が減少したことによるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ8,002百万円の支出の減少となる（前年同期比7.0%減）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結累計期間において88,402百万円となった。

これは、長期借入による収入（15,085百万円）等があったものの、自己株式の取得による支出（41,026百万円）及び社債の償還による支出（27,700百万円）等により資金が減少したこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結累計期間に比べ42,185百万円の支出の増加となる（前年同期比91.3%増）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「エネルギーと未来のために 東京ガスグループがめざすこと。～チャレンジ2020ビジョン～」(以下、「チャレンジ2020ビジョン」という。)の策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献するなど、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

当社は、この経営理念および中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。株主さまへの還元については、別に定める「剰余金の配当等の決定に関する方針」に基づいて実施していく。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に应じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えている。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は3,530百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、3,512百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。エネルギー関連事業に係る研究開発費は17百万円である。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりである。

① 新設

オーストラリア国西オーストラリア州に所在するTOKYO GAS GORGON PTY LTDが機械装置(生産・液化設備)38,794百万円等を取得し、本格稼働を開始した。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の過半が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第2四半期連結累計期間の平均気温(※)は21.5℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.1℃を想定している。

(※)平均気温は、お客さまそれぞれの、ご使用期間(前月の検針日から当月の検針日まで)における気温を平均したものの。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約800百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約1,500百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ120.17円／ドル、48.73ドル／バレルであったのに対し、それぞれ105.13円／ドル、44.38ドル／バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から173,199百万円（7.7%）減少し、2,078,319百万円となった。これは、自己株式の取得及び社債の償還等による現金及び預金の減少、季節要因による受取手形及び売掛金残高の減少があったこと等によるものである。

負債は、前連結会計年度末から113,980百万円（10.0%）減少し、1,022,366百万円となった。これは、長期借入金の新規借入れ等があったものの、社債の償還並びに支払手形及び買掛金残高の減少があったこと等によるものである。

純資産は、前連結会計年度末から59,219百万円（5.3%）減少し、1,055,953百万円となった。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上（26,496百万円）があったものの、自己株式の市場買付（40,999百万円）及び剰余金の配当（14,340百万円）があったこと等によるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本（株主資本及びその他の包括利益累計額の合計）の減少率が小さかった結果、自己資本比率は50.3%と1.4ポイント上昇した。

② 連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	115,406	△106,788	△88,402
前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	168,232	△114,790	△46,217

(8) 財務方針について

当社は、チャレンジ2020ビジョンの策定を踏まえ、平成24年1月31日開催の取締役会において、以下のとおり当社グループの「財務方針」を決議した。

チャレンジ2020ビジョンに基づき、持続的成長に向け積極的な原資投入を行うとともに、投資・資本効率性、財務体質、株主配分にも留意し、長期的な企業価値向上に資するバランスのとれた財務戦略を実現していく。

① 投資・資本効率性

投資に伴うリスクおよび採算性に留意し個別の投資判断を行うとともに、投資効率の維持・向上および株主資本の有効活用に努める。

具体的にはROA（総資産利益率）・ROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、2020年度における目標を、ROAは4%程度、ROEは8%程度と定め上記の実現を図る。

② 財務体質

現在の資金調達力を維持し財務健全性を確保するとともに、資本コストを意識した最適な資本構成の実現に努める。

具体的には、D/Eレシオ（負債資本倍率）を主要経営指標と位置付け、2020年度に至るまで各年度0.8倍程度を目標と定め上記の実現を図る。

③ 株主配分

創出されるキャッシュ・フローを、新たな成長に向けた「LNGバリューチェーンの高度化」に資する投資に振り向けるとともに、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分する。

具体的には、配当に加え、消却を前提とした自社株取得を株主還元策の一つとして位置付け、総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）の目標を、2020年度に至るまで各年度6割程度とする。

また、配当については、安定配当を維持しつつ、中長期の利益水準を総合的に勘案し、成長に合わせて緩やかな増配を実現していく。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,302,856,295	2,302,856,295	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,302,856,295	2,302,856,295	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	△93,922	2,302,856	—	141,844	—	2,065

(注) 平成28年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月16日に実施した自己株式の消却による減少である。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	156,480	6.80
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	5.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	102,561	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	101,350	4.40
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	42,700	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南2-15-1)	39,313	1.71
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	37,361	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	36,489	1.58
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生 命保険口再信託受託者資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	29,432	1.28
計	—	701,651	30.46

(注) 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、同年5月30日現在で株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ当社株式を保有している旨が記載され、その後、同年7月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同年7月11日現在で前記4名が、それぞれ当社株式を保有している旨の記載があるが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	株式 5,744,128	0.24
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 66,079,000	2.76
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 9,008,000	0.38
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	株式 6,646,894	0.28
合計	—	株式 87,478,022	3.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,752,000 (相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,284,607,000	—	—
単元未満株式	普通株式 11,349,295	—	—
発行済株式総数	2,302,856,295	—	—
総株主の議決権	—	2,284,607	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式413株及び相互保有株式630株の合計1,043株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	6,752,000	—	6,752,000	0.29
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	102,000	—	102,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	—	5,000	0.00
計	—	6,900,000	—	6,900,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	241,842	237,161
供給設備	550,713	538,586
業務設備	59,560	51,897
その他の設備	351,950	391,307
休止設備	316	316
建設仮勘定	107,685	139,040
有形固定資産合計	1,312,068	1,358,309
無形固定資産		
のれん	841	2,277
その他無形固定資産	136,348	64,277
無形固定資産合計	137,189	66,555
投資その他の資産		
投資有価証券	179,410	159,900
長期貸付金	24,013	22,697
退職給付に係る資産	229	23
繰延税金資産	40,447	37,973
その他投資	34,741	34,742
貸倒引当金	△394	△1,892
投資その他の資産合計	278,447	253,444
固定資産合計	1,727,705	1,678,309
流動資産		
現金及び預金	170,262	84,007
受取手形及び売掛金	201,344	157,205
リース債権及びリース投資資産	24,054	25,604
商品及び製品	3,501	2,496
仕掛品	10,784	19,890
原材料及び貯蔵品	46,525	44,605
繰延税金資産	8,004	9,628
その他流動資産	59,808	56,894
貸倒引当金	△472	△321
流動資産合計	523,812	400,010
資産合計	2,251,518	2,078,319

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	284,997	284,997
長期借入金	363,393	345,193
繰延税金負債	11,321	11,352
退職給付に係る負債	89,405	84,054
ガスホルダー修繕引当金	3,455	3,458
保安対策引当金	466	448
器具保証引当金	9,538	9,903
債務保証損失引当金	1,678	—
資産除去債務	10,695	9,730
その他固定負債	24,490	24,491
固定負債合計	799,443	773,630
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	47,044	21,923
支払手形及び買掛金	82,352	70,768
短期借入金	16,512	11,014
未払法人税等	28,914	19,430
繰延税金負債	1	—
資産除去債務	53	28
その他流動負債	162,023	125,568
流動負債合計	336,903	248,735
負債合計	1,136,346	1,022,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	1,878	1,883
利益剰余金	910,353	879,427
自己株式	△4,441	△3,050
株主資本合計	1,049,634	1,020,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,298	24,210
繰延ヘッジ損益	△2,573	△2,396
為替換算調整勘定	44,945	12,944
退職給付に係る調整累計額	△18,033	△9,645
その他の包括利益累計額合計	50,636	25,113
非支配株主持分	14,900	10,735
純資産合計	1,115,172	1,055,953
負債純資産合計	2,251,518	2,078,319

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	※ ¹ 901,418	※ ¹ 707,780
売上原価	581,036	446,572
売上総利益	320,381	261,208
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	178,616	193,384
一般管理費	31,703	31,616
供給販売費及び一般管理費合計	※ ² 210,320	※ ² 225,000
営業利益	110,061	36,207
営業外収益		
受取利息	303	360
受取配当金	1,103	1,515
持分法による投資利益	779	891
雑収入	3,878	3,456
営業外収益合計	6,064	6,223
営業外費用		
支払利息	6,039	5,526
雑支出	3,085	2,521
営業外費用合計	9,125	8,047
経常利益	107,000	34,384
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※ ³ 2,916
特別利益合計	—	2,916
特別損失		
投資有価証券評価損	2,620	—
特別損失合計	2,620	—
税金等調整前四半期純利益	104,380	37,301
法人税等	23,276	10,550
四半期純利益	81,104	26,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,600	26,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	81,104	26,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,655	△2,110
繰延ヘッジ損益	△70	349
為替換算調整勘定	3,157	△26,929
退職給付に係る調整額	749	8,380
持分法適用会社に対する持分相当額	176	△5,236
その他の包括利益合計	1,357	△25,547
四半期包括利益	82,461	1,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,965	972
非支配株主に係る四半期包括利益	496	230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,380	37,301
減価償却費	66,021	77,875
長期前払費用償却額	1,632	1,707
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△2,916
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△206	1,347
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,005	8,538
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△65	△1,678
受取利息及び受取配当金	△1,406	△1,876
支払利息	6,039	5,526
売上債権の増減額 (△は増加)	67,601	45,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,559	△7,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,752	△22,580
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,062	△2,478
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,113	△7,705
未収入金の増減額 (△は増加)	20,123	4,980
その他	△9,187	△1,087
小計	203,504	134,148
利息及び配当金の受取額	2,135	10,015
利息の支払額	△6,247	△5,749
法人税等の支払額	△31,159	△23,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,232	115,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△585	△2,197
投資有価証券の売却及び償還による収入	480	2,377
有形固定資産の取得による支出	△99,263	△90,436
無形固定資産の取得による支出	△9,893	△11,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△216
長期貸付けによる支出	△4,767	△1,735
その他	△760	△2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,790	△106,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	775	△5,498
長期借入れによる収入	38,988	15,085
長期借入金の返済による支出	△5,398	△14,189
社債の償還による支出	△33,800	△27,700
自己株式の取得による支出	△33,894	△41,026
配当金の支払額	△12,212	△14,332
その他	△675	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,217	△88,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	△6,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,814	△86,205
現金及び現金同等物の期首残高	128,333	170,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 136,147	※1 83,897

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成28年4月1日付で、(株)ガスターの株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外した。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
MT Falcon Holdings Company, S. A. P. I. de C. V.	11,449百万円	9,712百万円
六本木エネルギーサービス㈱	313	276
川崎天然ガス発電㈱	236	182
ICHTHYS LNG PTY LTD	28,962	26,022
Cordova Gas Resources Ltd.	111	-
計	41,074	36,194

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

都市ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。

- ※2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
退職給付費用	3,398百万円	13,030百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	218	236
貸倒引当金引当額	133	152
減価償却費	45,647	50,045

- ※3 投資有価証券売却益

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
子会社株式の譲渡益	—	1,406百万円
その他有価証券の譲渡益	—	1,509
計	—	2,916

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	87,307百万円	84,007百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1,160	△110
有価証券に含まれる譲渡性 預金	50,000	—
現金及び現金同等物	136,147	83,897

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,201百万円
② 1株当たり配当額	5.00円
③ 基準日	平成27年3月31日
④ 効力発生日	平成27年6月29日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成27年10月30日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	11,950百万円
② 1株当たり配当額	5.00円
③ 基準日	平成27年9月30日
④ 効力発生日	平成27年11月27日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成27年7月14日までの買付をもって、平成27年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	平成27年5月8日～平成27年7月14日(約定ベース)
② 買付株式数	50,000千株
③ 買付総額	33,833百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成27年7月30日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	50,000千株(消却前の発行済株式の総数に対する割合2.04%)
③ 消却実施日	平成27年8月17日

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1 配当金支払額

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	14,340百万円
② 1株当たり配当額	6.00円
③ 基準日	平成28年3月31日
④ 効力発生日	平成28年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

平成28年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,628百万円
② 1株当たり配当額	5.50円
③ 基準日	平成28年9月30日
④ 効力発生日	平成28年11月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成28年7月1日までの買付をもって、平成28年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

① 買付期間	平成28年5月10日～平成28年7月1日（約定ベース）
② 買付株式数	93,922千株
③ 買付総額	40,999百万円
④ 買付方法	東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成28年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

① 消却する株式の種類	当社普通株式
② 消却する株式の数	93,922千株（消却前の発行済株式の総数に対する割合3.92%）
③ 消却実施日	平成28年8月16日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	601,491	61,518	13,795	204,802	9,122	890,730	10,687	901,418	—	901,418
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,915	192	41	46,582	10,141	79,872	24,615	104,487	△104,487	—
計	624,406	61,710	13,836	251,384	19,263	970,603	35,302	1,005,906	△104,487	901,418
セグメント利益										
営業利益	102,198	6,999	1,993	14,753	3,336	129,280	1,429	130,710	△20,648	110,061
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	—	763	—	—	763	15	779	—	779
計	102,198	6,999	2,757	14,753	3,336	130,044	1,444	131,489	△20,648	110,841

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△20,648百万円には、セグメント間取引消去839百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△21,487百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	電力	海外	エネルギー 関連	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	443,723	64,941	13,009	166,481	9,641	697,796	9,983	707,780	—	707,780
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,521	52	13	39,442	10,568	68,597	28,961	97,559	△97,559	—
計	462,244	64,993	13,023	205,923	20,209	766,394	38,945	805,339	△97,559	707,780
セグメント利益										
営業利益	43,521	2,159	512	7,174	4,308	57,677	745	58,422	△22,214	36,207
持分法による 投資利益又は 損失(△)	—	—	892	—	—	892	—	891	—	891
計	43,521	2,159	1,405	7,174	4,308	58,569	744	59,313	△22,214	37,099

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△22,214百万円には、セグメント間取引消去1,144百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△23,358百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、チャレンジ2020ビジョンの実現を図るため、グループ経営管理のあり方を検討し、平成28年度より新たなグループ経営管理の仕組みを導入することとした。このため、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、「都市ガス」、「電力」、「海外」、「エネルギー関連」及び「不動産」に変更している。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載している。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引（ヘッジ会計が適用されているものは除く）において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円50銭	11円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	80,600	26,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	80,600	26,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,405,900	2,320,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

(1) 第217期中間配当に関する取締役会決議について

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

- ① 中間配当による配当金の総額 12,628百万円
- ② 1株当たりの金額 5.50円
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武久 善栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

